

■ドイツ：各主要政党、排出量取引制度改革に異なるスタンス

専門誌が 2017 年 8 月 25 日に報じたところによれば、同年 9 月 24 日に実施される連邦議会（下院）選挙の選挙綱領において、排出枠価格の低迷で本来の機能を果たせない欧州排出量取引制度（EU-ETS）の改革方針に各党で相違が見られている。社民党（SPD）は EU-ETS が気候変動政策の中心的役割を果たせるように改革すべきとし、もし上手く機能しないようであれば、EU 大での CO₂ 排出枠価格の下限值設定について交渉に乗り出す用意があるとしている。緑の党は、ドイツ単独でも CO₂ 排出枠価格に下限値を設けるべきとしている。自民党（FDP）は、EU-ETS を気候変動政策の中心的施策とみており、EU-ETS をまだ同制度の対象となっていないセクターにも適用を拡大することを提案している。それによって、非 EU 諸国の排出量取引制度との連携を進めることが可能になるとしている。ただし、同党のリンダー党首は、ドイツとフランスで CO₂ 排出枠価格の下限值設定を共同導入するとの仏マクロン大統領の提案には反対の意を表している。今回の選挙で大本命と目されるメルケル首相率いるキリスト教民主社会同盟（CDU/CSU）は 76 頁に及ぶ綱領に CO₂ という単語を記載したのは 1 度だけにとどめており、CO₂ 削減対策にはっきりとしたスタンスを示していない。2017 年 8 月 17～23 日にかけて実施された世論調査では、CDU/CSU が 38%、SPD が 23%、FDP が 9%、緑の党が 7%の支持を集めた。